

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月12日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 金子 岳夫 (TEL) 083-266-0210
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,413	—	176	△7.8	277	2.9	158	△2.9
2021年3月期第1四半期	10,507	△0.0	191	23.8	269	20.9	163	55.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 0百万円(△99.9%) 2021年3月期第1四半期 335百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.06	—
2021年3月期第1四半期	18.33	—

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該会計基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,000	10,048	31.5
2021年3月期	28,661	10,239	32.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,131百万円 2021年3月期 9,328百万円

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	—	610	△1.0	750	△11.6	470	△63.6	53.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,910,000株	2021年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	145,998株	2021年3月期	99,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,775,562株	2021年3月期1Q	8,902,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(会計方針の変更)	P8
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。設備投資や輸入に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費に弱い動きが見られ、先行き不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、外食需要の低迷など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、昨年4月に策定した「新中期経営計画〈挑戦〉challenge2022」（2021年3月期～2022年3月期）を実行中です。本計画の基本方針である「成長投資の推進」「事業ポートフォリオの検討」「財務健全性の強化」「コーポレートガバナンスの強化」に沿った諸施策により、経営資源の選択と集中による構造改革を進めて収益基盤の改善を図るとともに、安定的な利益確保に向けた構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料の販売数量が増加したものの、豚肉および魚肉ねり製品の販売数量が減少したことにより、94億13百万円（前年同期は105億7百万円）となりました。損益面におきましては、売上減少もあり営業利益は1億76百万円（前年同期比7.8%減少）、営業外収支の改善により経常利益は2億77百万円（前年同期比2.9%増加）、税金費用の増加等により親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、経営成績に関する説明の売上高については前年同期比（%）を記載せずに説明しております。これによる売上高の減少額は6億4百万円でした。詳細は添付資料8ページの「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメントに基づいております。詳細は添付資料9ページの「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

①機能・食品事業

機能性食品素材の輸出増加があったものの、巣ごもり需要がやや落ち着いたことにより魚肉ねり製品の販売数量は前年同期よりも減少しました。肉類におきましては、豚肉の量販店向けの販売数量が前年同期よりも減少しました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、2億10百万円でした。

これらにより、売上高は51億18百万円（前年同期は59億98百万円）となり、前期を下回る結果となりました。損益面におきましては、機能性食品素材の売上増加などもありセグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同期比43.2%増加）となりました。

②飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の輸出が好調に推移したことから販売数量が増加したものの、水産物の取り扱い量は減少いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、3億93百万円でした。

これらにより、売上高は37億24百万円（前年同期は39億38百万円）となり、前期を下回る結果となりました。セグメント利益（営業利益）は2億61百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は290億円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比3億72百万円増加）は、主に現金及び預金が6億44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5億9百万円、商品及び製品が2億65百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少（前連結会計年度末比34百万円減少）は、主に有形固定資産が1億18百万円増加したものの、投資有価証券が2億71百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は189億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比5億57百万円増加）は、主にその他に含まれる未払金が3億8百万円減少したものの、買掛金が4億52百万円、短期借入金が5億26百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前連結会計年度末比28百万円減少）は、主にその他に含まれるリース債務が1億82百万円増加したものの、長期借入金が2億11百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は100億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億77百万円減少したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は31.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さない状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

こうしたなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移していることから、2021年5月14日に発表した通期の業績予想に修正はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,245	1,821,947
受取手形及び売掛金	4,927,489	5,436,582
商品及び製品	2,211,333	2,477,043
仕掛品	1,716,558	1,716,040
原材料及び貯蔵品	1,949,208	1,994,823
その他	405,123	609,466
貸倒引当金	△42,442	△49,423
流動資産合計	13,633,516	14,006,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,125,457	3,084,696
土地	4,199,911	4,199,911
その他(純額)	3,112,338	3,271,454
有形固定資産合計	10,437,707	10,556,062
無形固定資産	14,822	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655,811	3,384,447
その他	1,988,838	2,098,246
貸倒引当金	△1,068,943	△1,062,744
投資その他の資産合計	4,575,706	4,419,948
固定資産合計	15,028,236	14,993,638
資産合計	28,661,752	29,000,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,319,721	2,772,676
短期借入金	7,165,258	7,692,067
未払法人税等	358,689	126,030
賞与引当金	285,719	468,221
環境対策引当金	7,478	7,478
資産除去債務	5,235	5,234
その他	2,008,707	1,636,888
流動負債合計	12,150,810	12,708,595
固定負債		
長期借入金	2,058,058	1,846,177
退職給付に係る負債	1,980,556	2,001,575
資産除去債務	111,549	111,508
その他	2,121,217	2,283,366
固定負債合計	6,271,381	6,242,627
負債合計	18,422,191	18,951,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	4,966,590	4,976,752
自己株式	△66,979	△97,360
株主資本合計	8,323,602	8,303,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978,115	800,765
繰延ヘッジ損益	3,780	3,935
退職給付に係る調整累計額	22,945	23,113
その他の包括利益累計額合計	1,004,841	827,814
非支配株主持分	911,116	917,697
純資産合計	10,239,560	10,048,895
負債純資産合計	28,661,752	29,000,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,507,133	9,413,823
売上原価	8,893,528	7,988,270
売上総利益	1,613,604	1,425,552
販売費及び一般管理費	1,422,537	1,249,339
営業利益	191,066	176,212
営業外収益		
受取配当金	53,169	69,457
その他	63,090	69,661
営業外収益合計	116,260	139,119
営業外費用		
支払利息	36,076	32,170
その他	1,525	5,508
営業外費用合計	37,601	37,679
経常利益	269,724	277,652
特別利益		
国庫補助金	24,724	—
特別利益合計	24,724	—
特別損失		
固定資産除却損	727	785
固定資産圧縮損	23,979	—
減損損失	18,179	—
特別損失合計	42,886	785
税金等調整前四半期純利益	251,563	276,866
法人税、住民税及び事業税	103,213	126,238
法人税等調整額	△40,248	△41,194
法人税等合計	62,964	85,043
四半期純利益	188,598	191,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,416	33,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,181	158,495

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	188,598	191,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,599	△191,793
繰延ヘッジ損益	10	154
退職給付に係る調整額	1,978	167
持分法適用会社に対する持分相当額	14	6
その他の包括利益合計	146,603	△191,464
四半期包括利益	335,201	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,676	△18,531
非支配株主に係る四半期包括利益	30,525	18,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

売上りバート等について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は金額確定時に認識しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 有償支給取引

有償支給取引について、従来は、支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は604,403千円、売上原価が428,364千円、販売費及び一般管理費が176,245千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高は16,175千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,998,988	3,938,494	9,937,482	569,650	10,507,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	746	392,112	392,858	139,892	532,750
計	5,999,734	4,330,606	10,330,341	709,542	11,039,884
セグメント利益	67,472	264,917	332,389	85,122	417,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,389
「その他」の区分の利益	85,122
セグメント間取引消去	1,748
全社費用(注)	△228,194
四半期連結損益計算書の営業利益	191,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては18,179千円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,118,805	3,724,719	8,843,524	570,298	9,413,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901	418,079	418,980	140,716	559,697
計	5,119,706	4,142,799	9,262,505	711,015	9,973,520
セグメント利益	96,614	261,811	358,425	58,769	417,194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,425
「その他」の区分の利益	58,769
セグメント間取引消去	△1,750
全社費用(注)	△239,231
四半期連結損益計算書の営業利益	176,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間より、従来「水産・機能食品事業」及び「畜産食品事業」としていた報告セグメントを「機能・食品事業」に集約しております。

当社は、人口減少や高齢化等によりこれまで食品産業が基盤としてきた国内市場の縮小が見込まれることから、管理・企画開発業務の効率化によるコスト削減、人材・資産の有効活用、意思決定の迅速化を図ることを目的として、「水産・機能食品事業部」と「畜産食品事業部」を統合し「機能・食品事業部」とする組織変更を2021年4月1日付で行っており、セグメントを集約する事がより経営管理体制の実態を反映すると判断したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 収益認識会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機能・食品事業」の売上高は210,524千円減少、セグメント利益は369千円増加し、「飼料事業」の売上高は393,878千円減少、セグメント利益は163千円減少しております。